

業 界 短 信

(21年10月1日～10月31日)

菰下鋸断、北陸事業所を合理化（鉄鋼新聞、10/5）

株式会社菰下鋸断（大阪府貝塚市、菰下千代美社長）はこのほど、北陸事業所の人員削減を軸とした合理化を完了した。同事業所の人員（パート、派遣も含む）は昨年夏段階で40人だったが、現在は4分の1の10人まで削減。今後は1年間程度、需要動向を見極めたうえで、事業所の継続や事業形態の見直しなどを検討してゆく。同社は本社工場、北陸事業所、玉野事業所、九州事業所を持ち、建設機械、産業機械、造船向けなどの切断加工を行っている。

建設機械向け厚板、需要底打ちの兆し（鉄鋼新聞、10/6）

厚板の主要向け先の一つである建産機分野において、建設機械向け需要で底打ちの兆しが見え始めている。メーカーによってはバラつきはあるものの、コマツが10月から減産緩和に動いているほか、同様の動きが業界内で出始めている。7～9月期までは、前年同期比で最大3割程度の回復度合いにとどまっていたが、10～12月期では30%台後半、来年1～3月期では40%台半ばまで上昇するとの見方が有力だ。ただ依然として、前年同期比では半減以下の低水準が続くことには変わりはない。一方、産業機械向けは依然として低調だ。企業の設備投資は冷え込んだままであり、低迷が長期化するとの見方が支配的だ。建産機分野でも、「建産機メーカーの製品在庫は依然として多く、回復というには程遠い」との指摘もある。ただ、中国やインド、インドネシアなどで建産機需要が回復しており、同地域向けに海外生産していたものを、国内生産に一部シフトすることなどで、国内稼働率が上がっているとの側面もありそうだ。パイプライン向けUO鋼管の原板用途などエネルギー分野向け需要は下期以降増加すると見られている。

高砂金属工業、今期も経常黒字めざす（産業新聞、10/7）

高砂金属工業株式会社（大阪府高石市、宮崎吉二社長）は、今期（2010年7月期）、経常ベースでの黒字継続を目指す。グループの切板数量が前期（09年7月）のピーク時に比べ3割程度減の月間1800～2000トンでも利益が出せる体制を整備する。具体的にはグループ全体の加工拠点の生産性を向上させるとともに、顧客に応じた最適拠点での切板を推進し、輸送費や在庫負担の軽減を図る。また、3次元の残材在庫管理システムを最大限活用し、歩留まりを引き上げるとともに、高度な材料保証を展開し、他社との差別化を図る。同社の切板拠点は自社の本社工場、関係会社の木津川建材加工（大阪市大正区）の本社工場、中部工場（岐阜）で、建築、橋梁向けに切板加工を行っている。切板はレーザ、プラズマの高機能設備を活用し、生産性向上と現場の高齢化対策を進める。また、今年春から残材在庫管理システムを稼働させたが、同システムはデジタルカメラ

で撮影した残材を3次元の解析・形状認識し、正確に管理できる。このシステムを活用し、歩留まりを上げるとともに、材料の品質保証を武器に、顧客へのサービス向上を図る。

北陸スチール、建機部品の製罐加工、石川工場に移管（鉄鋼新聞、10/8）

北陸スチール(株)（石川県能美市、宇津直宏社長）は、滑川工場で手掛けていた建機部品の製罐工場を、石川本社工場に移管した。納入先が石川工場から至近で、運搬距離と輸送時間が大幅に短縮され、横持ち負担軽減に寄与。陸上輸送のため、自動車排気ガスの排出削減にもつながり、地球環境保全にも貢献することになる。同社が手掛けるのは、路面・路盤の整地や除雪に使うモーターグレーダーのフロントアーム（竜骨）部品。

太陽シャーリング、吊上げ能力30トンに増強（鉄鋼新聞、10/9）

太陽シャーリング(株)（広島市中区、浅利重法社長）は、老朽化していた3号マグネットクレーンを更新、吊上げ能力を25トンから30トンに格上げした。本設置工事完了により、一連の老朽化更新の設備投資が一巡した格好。昨年40周年を迎えた同社は、造船、産機、橋梁向けの切板生産が中心。近年は溶接能力増強と品質向上を目的とした設備投資に併行し、耐用年数が迫った建屋・天井クレーンの更新、改修に着手してきた。今上期は、切板生産量月間4千トン台をキープし、下期は10%減を見込む。主要顧客である造船メーカーは受注残が2年程度先まで見えているが、造船業全体としても昨秋以降の新規受注は低位であり、先行きは同社も加工量減少が懸念される。

ワコースチール、空きスペースを有効活用（鉄鋼新聞、10/9）

ワコースチール(株)（千葉県成田市、庄野洋社長）は、受注減により操業率が低下した溶断設備を、受注量に応じた加工能力に縮小しつつ、それによって生じたスペースを有効活用している。具体的には、全長約45メートルを有する2号大型レーザ切断定盤の長さをほぼ半分にし、能力を半減。それによって生じたスペースを加工ヤードや仕掛材の仮置き場にしたもの。同社の厚板溶断は建機向けが主力で、需要の最盛期には5台あるすべての大型レーザがフル操業。しかも毎月50トンを外注委託していた。昨秋以降の世界同時不況が影響して、外注分を内製化してもなお、加工能力には余裕がある。この部分の有効活用を図っているが、仕事量が回復したら、サシコを外しただけなので、簡易に元に戻すことが可能。

ナカマ、太陽光発電システムの販売好調（産業新聞、10/13）

(株)ナカマ（宮崎県日向市、仲摩健三社長）は、太陽光発電システムの拡販に注力しているが、世界的な地球温暖化抑制の動きや補助金制度復活の追い風を受けて好調に推移している。今期は、前期倍増の40台の売り上げ達成が確実になった。また、年間売上げ高も関連電気製品を含めて1億円を見込んでいる。同社は、宮崎県が日照時間の長い地域のため、太陽光発電システムは将来的に有望な消費になると着目、2000年に同システム事業部を発足させて販売を開始した。

東海鋼材工業、鋼板加工事業を強化（産業新聞、10/13）

東海鋼材工業(株)（愛知県海部郡、藤田正司社長）は、中核事業に位置付ける鋼板加工事業部の総合的な機能強化を進めている。産業機械加工での幅広いユーザーニーズへの対応力強化に向け、今夏にレーザ1基を更新し、9月から本格稼働を開始しているほか、2010年春ごろの完成を目指し、生産物流管理システムの立ち上げも進めており、業務効率の向上につなげてゆく方針だ。同社の鋼板加工事業部は、NCガス10基、レーザ3基、プラズマ2基などを擁し、橋梁及び産業機械向けの加工を行っている。加工量は08年度が橋梁向け約1万7300トン、産業機械向け約1万9500トン。09年度は、橋梁向け1万7700トン程度、産機向け9000トン程度を見込んでいる。

豊鋼材工業・荏田、置場管理システム導入（産業新聞、10/22）

豊鋼材工業(株)（福岡県糟屋郡、木村昭夫社長）は、荏田工場の50トン天井クレーンを更新、同時にコイル置き場管理システムを導入した。管理システムの導入でクレーンの無人操作が可能となり、クレーン本体も耐久性が増したことで、現場作業の安全性と効率化の向上を果たした。

ミュキ鋼材、厚板溶断子会社を吸収（鉄鋼新聞、10/30）

ミュキ鋼材(株)（川崎市川崎区、小林福次社長）は、子会社で厚板溶断業のミュキステール(株)を11月1日付で吸収合併する。新「ミュキ鋼材」は、資本金4千万円で、社長にはミュキステール(株)の小林茂社長が就任。創業社長の小林福次氏は会長となる。新体制下では、「川崎事業所」と、「茨城事業所」の2拠点で、総勢79人。